

“とちぎ”の未来を拓く ～効率・効果的な社会資本整備～

1. はじめに

栃木県は、世界遺産に登録された日光の社寺を中心に貴重な自然歴史文化遺産に恵まれ、関東平野の北部に位置する広大な平地には、首都圏の食料基地としての農業生産基盤が開け、また自動車産業をはじめとする高付加価値型産業が随所に展開し、一人当たり県民所得は全国第6位と全国的にも有数の実力を有した県であると自負しています。しかし、社会資本整備の状況に目を転じると、本県が典型的な「くるま社会」ということもあって、交通渋滞や交通事故の発生頻度が全国的にも高く、また近年頻発している異常気象や地震などに対する対策も未だ万全とは言い難い状況にあります。

このようなことから、本県が持てる実力を十分に活かし、県民が安心して豊かに、しかも明るい未来を描くことのできる暮らしを実現するために、生活の基盤となる社会資本を着実に整備していくことは重要な課題のひとつであると考えます。

2. 社会資本整備の取り組み

(1) 安全で安心な暮らしを支える県土づくり

本県は、全国的にも交通事故死傷者数が多く、安全な道路交通環境整備は喫緊の課題となっています。このため、通学路の歩道整備、事故多発箇所や危険な踏切の解消を重点的に進めており、小学校の周辺など優先度の高い地域から事業化を図

るなど早期に最大限の効果を発現できるよう取り組んでいます。

災害対策としては、浸水被害や土砂災害防止のための施設整備を進める一方で、今年1月から開庁となった新県庁舎に「県土防災センター」を設置し、河川水位予測や土砂災害警戒情報の提供など被害軽減のためのソフト対策にも力を入れています。また、昨今国内外において大規模な震災被害が発生していますが、本県としてもこれらに備えるため、緊急輸送道路確保のための橋梁耐震化などを進めるほか、公共建築物のみならず民間建築物の耐震化も早急に進めるため、耐震診断や改修のための助成措置を講じたところです。

(2) 快適で活力ある暮らしの基礎づくり

移動の多くを車に依存する本県においては渋滞発生が大きな問題となっています。これらの解消は、単に都市活動の円滑化を図るばかりでなく、地球環境問題への対応といった面でも大変重要であると考えており、県内の主要渋滞ポイントにおいてバイパス整備や交差点改良などの対策を積極的に推進しています。また、美しく快適な都市空間を形成するため、駅周辺や商業地域における電線類の地中化や歩行空間のバリアフリー化にも鋭意取り組んでいるところです。さらには、県下市町において、景観法に基づく景観計画の策定を促進し、県民やボランティア団体と市町・県が一体となった景観づくりを推進しています。

栃木県知事 福田 富一



3. 効果・効率的な事業の推進

地方への税財源移譲が不透明ななか、高齢化の進行に伴う義務的経費の増高などにより、地方行財政を取り巻く環境は大変厳しい状況にあります。このようななか、限られた財源でより多くの効果を発現していくためには、さらなる事業の選択と集中によるスピード重視・成果重視の事業推進、コスト意識の徹底、県民の目線に立った事業推進を図ることが重要であると考えます。

そこで、本県では、全体事業費が1億円以上の全ての公共事業に事前評価制度を導入し、優先度や緊急性の高い事業に集中投資することで、早急により多くの成果を上げるスピード重視の事業推進を図っています。再評価制度では、その進捗状況や課題等を点検し、社会経済情勢の変化等に対応して、必要に応じて実施内容や推進方法等を見直しており、また、今年度から本格稼働となった事後評価制度では、成果を検証することで次の事業展開に活かすなど成果重視の事業展開に努めています。

コスト管理面においては、平成9年度から公共工事コスト縮減に取り組んでおり、平成16年度までに14%強の縮減を図ったところですが、平成17年度からは、これまでの工事コストの低減に限らず、耐久性向上などのライフサイクルコストの低減や環境負荷低減などのコスト低減などにも積極的に取り組むことで、平成21年度までにさらに

15%の縮減を図ることを目標としています。

また、大規模事業の事前評価制度にはパブリックコメントを導入するなどの県民参加を推進するほか、事業評価の結果はもとより、業績評価や道路開通宣言等について広く県民に公表し、県民目線に立った県民に見える事業の推進に努めています。

4. おわりに

わが国は、急速な高齢化と少子化による人口減少とが同時に進行するという、かつて経験したことのない、時代の大きな転換期を迎えようとしています。また、地方分権改革一括法の制定が予定されるなど地方分権改革に向けた取り組みが一層本格化することとなります。このような社会経済情勢のなかで、地方が自立し、元気で活力に満ちた地域社会を築いていくためには、持てる資源を最大限に活用した個性ある地域づくりを進めていく必要があります。

アポロ計画では、「昨日は夢、今日は可能性、そして明日は現実」というスローガンのもとに、夢が現実となることを信じ、月面着陸という人類にとって大きな飛躍を成し遂げました。地域経営を取り巻く環境は依然厳しい状況にありますが、理想は高く掲げ、その実現に向けてさらなる挑戦を繰り返し、夢と希望に満ちた“とちぎ”の未来を切り拓いていきたいと考えています。